

福祉医療機構業務実績 暫定評価シート説明用資料



独立行政法人福祉医療機構

Welfare And Medical Service Agency

◆ 目 次 ◆

評 価 項 目	ページ	暫 定 評 価 期 間				暫定評価
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備	1	A (4.12)	A (4.16)	S (5.00)	S (4.71)	S (4.50)
2 業務管理（リスク管理）の充実	3	A (4.00)	A (3.83)	S (4.50)	A (4.42)	A (4.19)
3 業務・システムの効率化と情報化の推進	4	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (3.79)
4 経費の節減	5	A (3.87)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.85)	A (3.89)
5 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）	6	A (3.87)	A (4.00)	S (4.66)	S (4.57)	A (4.28)
6 福祉医療貸付事業（医療貸付事業）	7	A (3.75)	S (4.50)	S (4.66)	S (4.57)	A (4.37)
7 福祉医療貸付事業（債権管理）	8	B (3.00)	B (3.16)	B (3.16)	B (3.14)	B (3.12)
8 福祉医療経営指導事業	9	A (4.00)	A (3.83)	A (4.00)	A (4.00)	A (3.96)
9 社会福祉振興助成事業	10	A (3.87)	A (3.91)	A (4.00)	A (3.85)	A (3.91)
10 退職手当共済事業	11	S (4.62)	S (4.66)	S (4.50)	S (4.85)	S (4.66)
11 心身障害者扶養保険事業	12	B (3.00)	B (3.16)	B (3.16)	B (3.00)	B (3.08)
12 福祉保健医療情報サービス事業 （WAMNET事業）	13	B (3.25)	A (3.66)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.69)
13 年金担保貸付事業 及び労災年金担保貸付事業	14	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (3.79)
14 承継年金住宅融資等債権管理回収業務 及び承継教育資金貸付けあっせん業務	15	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.85)	A (3.83)
15 財務内容の改善に関する事項	16	A (3.87)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (3.85)
16 人事に関する事項	17	A (4.00)	A (3.83)	A (4.00)	A (4.00)	A (3.96)

評価項目1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

評価シート
P1～P3

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (4.12)	A (4.16)	S (5.00)	S (4.71)	S (4.50)

■ 組織のスリム化等

《業務運営体制の整備》

平成20年度	平成21年度
◆福祉医療経営指導業務の充実強化を図るため経営支援室を新設	◆経営理念の具体化に向けて民間活動応援本部を立上げ ◆監査機能の強化を図るため監査室部門を理事長直属化
平成22年度	平成23年度
◆理事の削減 ◆業務の効率化を図るため年金貸付部及び大阪支店を再編	◆組織のスリム化を図るため管理部門の統合・再編 ◆顧客サポート体制の強化を図るため管理部と経営支援室を統合

《組織のスリム化》

区分	理事	部長	次長	課長	合計
平成20年度				▲4	▲4
平成21年度				▲1	▲1
平成22年度	▲1			▲2	▲3
平成23年度		▲2	▲1	▲2	▲5
合計	▲1	▲2	▲1	▲9	▲13

■ トップマネジメント機能の強化

－ 経営企画会議（平成15年10月設置） －
《トップマネジメントを強力に補佐し、業務運営の効率化を図る》

重要事項への取組み

平成20年度	平成21年度
◆経営理念「民間活動応援宣言」の策定 ◆リスク管理債権の発生要因の分析・検証	◆平成21年度補正予算対応の検討 ◆民間活動応援本部の活動報告
14回開催	14回開催
平成22年度	平成23年度
◆事業仕分けを踏まえた機構改革案の検討 ◆お客さまの声制度の検討・実施	◆月2回開催に見直し ◆役員連絡会の立ち上げ 東日本大震災への対応
16回開催	23回開催 49回開催
重要事項への取組み	理事長所感
QMSに基づき定期的に業務の進捗・プロセスを監視	理事長の経営姿勢や考え方を役職員に周知徹底

■ 業務間の連携強化

平成20年度

- 組織横断的な4つのプロジェクトチーム立上げ
- リスク管理債権発生要因解析作業チーム立上げ 等

平成21年度

- 民間活動応援宣言の具体化に向けて、多岐にわたる事業を横断的に総括する民間活動応援本部を設置 等



福祉医療機構

平成22年度

- 事業間連携強化プロジェクトチーム及び働きがいのある職場づくりプロジェクトチームを立上げ
- 東日本大震災へ対応するため各事業部門に特別相談窓口を設置 等

平成23年度

- 貸付関係部からなる「東日本大震災プロジェクトチーム」の設置
- 貸付関係部合同による被災地での個別相談会の実施
- ガバナンスの更なる高度化のため金融庁検査準備室の設置を決定 等

■ 民間活動応援宣言

民間活動応援宣言

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

福祉と医療の民間活動を応援します！



6つのポイント

- | | |
|---|--|
| ① 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。 | ④ 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。 |
| ② 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。 | ⑤ 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。 |
| ③ コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。 | ⑥ 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。 |

評価項目2 業務管理（リスク管理）の充実

評価シート
P4～P5

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (4.00)	A (3.83)	S (4.50)	A (4.42)	A (4.19)

■ 品質マネジメントシステム（QMS）の運用等

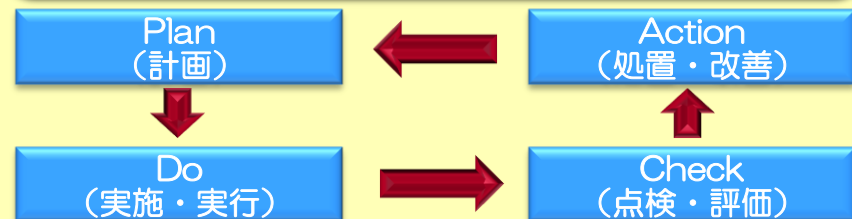
≪ISO9001に基づく品質マネジメントシステム（QMS）の運用≫

H23.2審査登録機関による更新審査、H24.2定期審査において「QMSの運用は十分に高い適合性を維持している。」との高い評価（※平成17年度認証取得）

品質マネジメントシステム（QMS）

顧客満足の向上を目指し、提供するサービス等の品質に関し、その提供プロセスを管理された状態に置くための経営管理の仕組み

PDCAサイクルにより継続的改善を推進し、
お客さまへ良質なサービスを提供

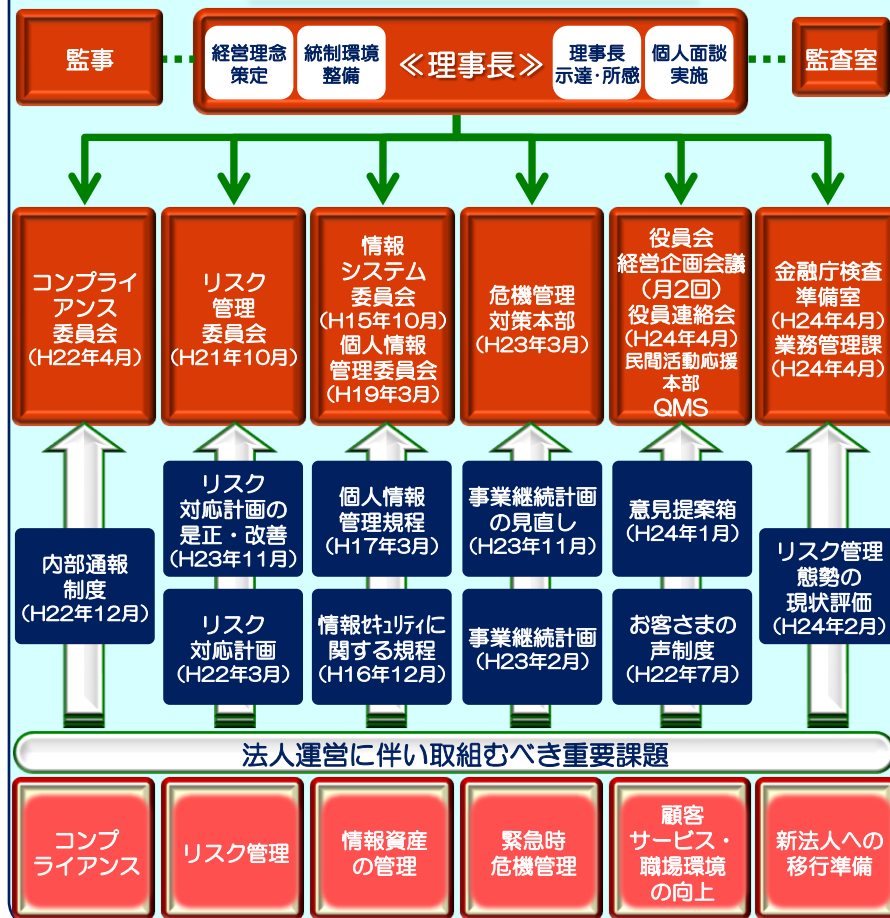


◆内部監査（統合監査）の実施について◆

平成23年度に監査機能の高度化を図るため、監査室（業務の合規性）による検査とQMS内部監査（業務の継続的改善）を統合し、全部署に対し内部監査（統合監査）を実施した。

■ ガバナンス態勢の強化

≪福祉医療機構における内部統制≫



評価項目3 業務・システムの効率化と情報化の推進

評価シート
P6～P7

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (3.79)

■ 業務・システム最適化計画に基づく効率化等

業務・システム最適化計画（平成23年7月改定）

計画に基づき
経費節減・契約見直し等

各種の最適化対象システムにおける取組状況例

福祉医療貸付事業

福祉保健医療情報サービス事業 (WAMNET)

退職手当共済事業

承継年金住宅融資等債権管理 回収業務

年金担保貸付事業

「業務システム最適化計画」に基づき、業務の見直し並びにシステム構成及び調達方式の見直しを行うことにより、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を行い、経費の削減及び随意契約の見直し等を実施

福祉保健医療情報サービス事業（WAMNET）

○「見直しの基本方針※」を踏まえ、平成23年4月より国と重複する行政情報に該当する行政資料及び民間と競合する情報に該当するワムネットプラスの掲載を廃止

○「業務システム最適化計画」に基づき、平成23年12月に次期システムに係る設計・開発業者を選定し、次期システム構築に着手

※独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）

■ 情報化推進体制の強化等

◆情報化の進展により変化する諸環境への対応が必要◆

情報化推進体制
の強化

IT技術に精通した
人材の育成

ITに関する技能の
習得を推進

CIO
及びCIO補佐官を
中心に体制整備

情報管理担当部署の
専門性の向上

職員のIT技能
の習得を推進

平成24年度
情報化推進計画
を策定
(H24.3)

外部研修
93回受講
※H20～23累計

CIO補佐官、
情報管理担当部署等
による職員研修
を実施（122回、
参加者数864人）
※H20～23累計

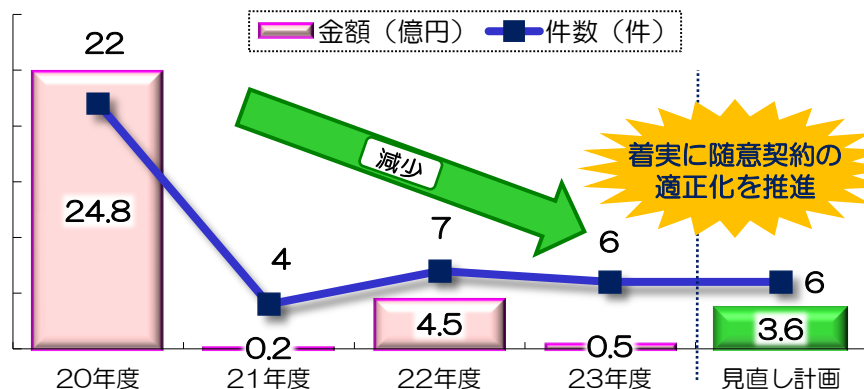
評価項目4 経費の節減

評価シート
P8～P10

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (3.87)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.85)	A (3.89)

■ 随意契約の適正化

競争性のない随意契約実績の推移

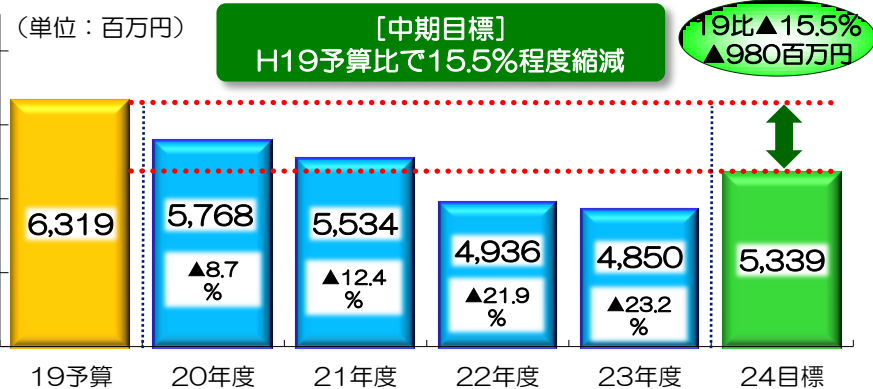


《実績》

区 分	競争性のある契約		競争性のない随意契約		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成20年度	56件	21.1億円	22件	24.8億円	78件	46.0億円
平成21年度	58件	37.6億円	4件	0.2億円	62件	37.9億円
平成22年度	42件	11.7億円	7件	4.5億円	49件	16.2億円
平成23年度	44件	7.8億円	6件	0.5億円	50件	8.4億円

■ 一般管理費等の節減及び人件費の削減

一般管理費等の節減実績の推移



人件費実績の推移



（注）平成17年度の2,413百万円は基準額であり、平成18年4月1日に旧年金資金運用基金から年金住宅融資等債権管理回収業務及び教育資金貸付けあっせん業務を承継したことに伴う基準額の増加分を加味した額である。

（注）削減率は人事院勧告を踏まえた給与改定額を除いた補正值

評価項目5 福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）

評価シート
P11～P14

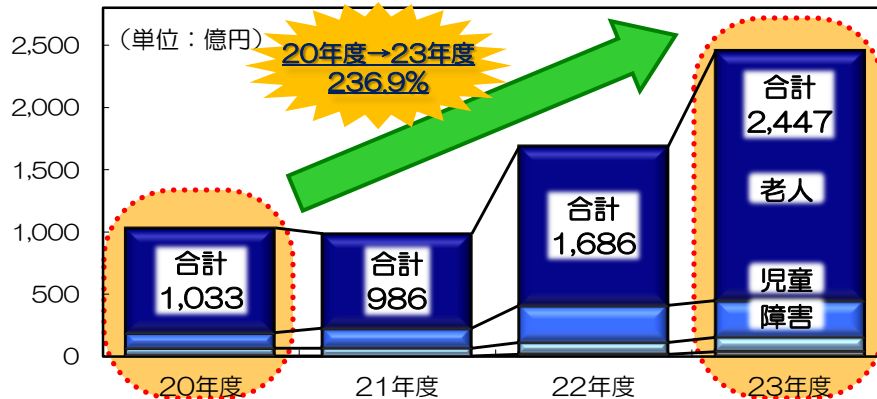
年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (3.87)	A (4.00)	S (4.66)	S (4.57)	A (4.28)

福祉貸付事業に係る政策適合性



東日本大震災への対応	復旧・復興のための融資を迅速かつきめ細かに対応 ☞ 融資率の引上げ、償還期間の延長等
介護基盤の緊急整備	介護サービス基盤の整備を推進 ☞ 融資率の引上げ、貸付利率の引下げ
保育所等の整備	保育所・放課後学童クラブの整備を推進 ☞ 融資率の引上げ
耐震化整備	社会福祉施設の耐震化を推進 ☞ 融資率の引上げ、貸付利率の引下げ

貸付契約状況の推移



審査・資金交付業務の事務処理期間短縮

審査処理期間の推移（20～23年度）



資金交付処理期間については、6,143件すべてにおいて、請求後15営業日以内に資金交付を実施（20～23年度累計）

利用者サービスの向上

平成20年度 ◆ 保育所の借入申込書類の大幅な減量化及び事務の迅速化	平成21年度 ◆ 事業計画早期の融資相談 ◆ 「融資のポイント（ガイドライン）」公表
平成22年度 ◆ ユニット型特養の実態調査結果を公表 ◆ 個人保証の免除制度の創設	平成23年度 ◆ 認知症GH等の実態調査結果を公表 ◆ 借入申込書類の簡素化（▲30%）

評価項目6 福祉医療貸付事業（医療貸付事業）

評価シート
P15～P19

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (3.75)	S (4.50)	S (4.66)	S (4.57)	A (4.37)

■ 医療貸付事業に係る政策適合性



国の医療政策に即して医療の基盤整備を支援



医療サービスを安定的に提供する基盤整備

東日本大震災
への対応

復旧のための融資を迅速かつきめ細かに対応
➡ 貸付利率の一定期間無利子化等

病院等の
耐震化整備

医療施設の耐震化を推進
➡ 融資率の引上げ、貸付利率の引下げ

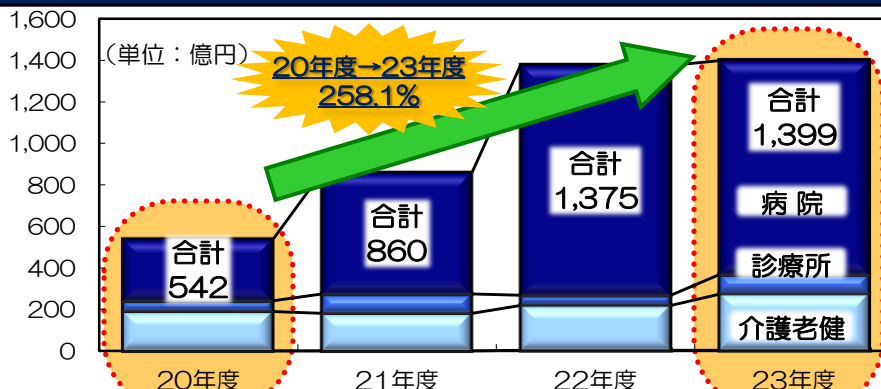
介護基盤の
緊急整備

介護サービス基盤の整備を推進
➡ 融資率の引上げ、貸付利率の引下げ

緊急的な
経営資金

医療施設の安定経営を支援
➡ 貸付限度額の引上げ、償還期間の延長

貸付契約状況の推移



■ 審査・資金交付業務の事務処理期間短縮

審査処理期間の推移（20～23年度）



資金交付処理期間については、2,894件すべてにおいて、請求後15営業日以内に資金交付を実施（20～23年度累計）

■ 利用者サービスの向上

平成20年度

- ◆療養病床転換に係る会議等開催
- ◆他団体と協力した融資相談会の実施

平成21年度

- ◆利用者の視点に立った融資のごあんない（パンフレット）の改正

平成22年度

- ◆個別訪問相談の実施（意見交換・専門的アドバイス）
- ◆個人保証の免除制度の創設

平成23年度

- ◆一部削除及び一部電子化による借入申込書類の簡素化（▲5%）

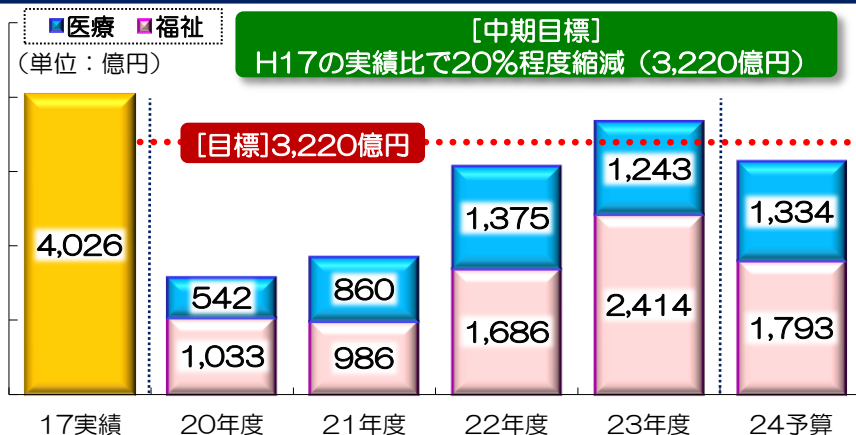
評価項目7 福祉医療貸付事業（債権管理）

評価シート
P20～P22

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	B (3.00)	B (3.16)	B (3.16)	B (3.14)	B (3.12)

■ 新規融資額の縮減に対する取組状況

新規融資額実績の推移



《新規融資額実績》 ※東日本大震災に係る資金を除く

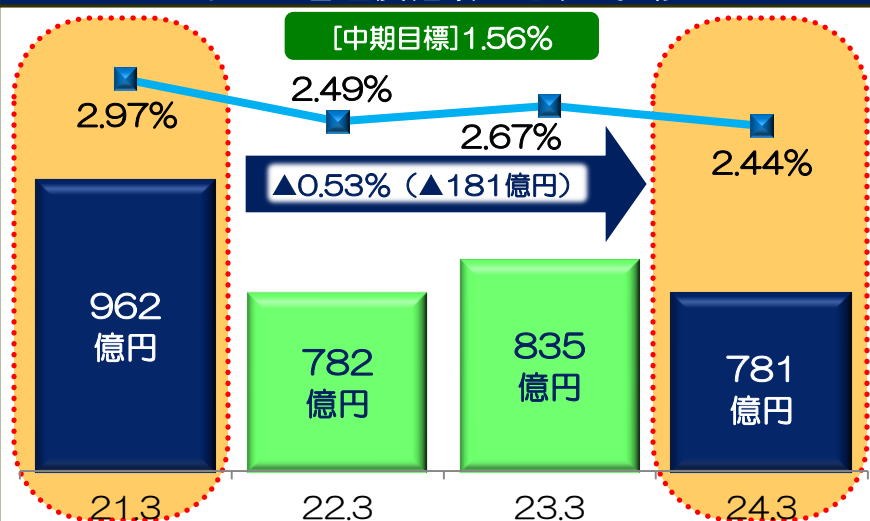
区分	福祉貸付	医療貸付	合計	縮減率(%)
H20	1,033億円	542億円	1,576億円	▲60.9%
H21	986億円	860億円	1,846億円	▲54.1%
H22	1,686億円	1,375億円	3,061億円	▲24.0%
H23	2,414億円	1,243億円	3,657億円	▲9.2%
H24 (予算)	1,793億円	1,334億円	3,127億円	▲22.3%

※新規融資の増加要因

安心こども基金（H20）、介護基盤緊急整備・医療施設耐震化整備（H21）等の需要が大幅に増大

■ リスク管理債権比率

リスク管理債権額・比率の推移



《リスク管理債権比率》 ※東日本大震災に係る返済猶予貸付分を除く

区分	H20 年度末	H21 年度末	H22 年度末	H23 年度末
リスク管理債権比率	2.97%	2.49%	2.67%	2.44%
破綻先債権	0.24%	0.21%	0.15%	0.16%
6か月以上延滞債権	1.10%	0.82%	0.87%	0.88%
3か月以上延滞債権	0.14%	0.09%	0.09%	0.01%
貸出条件緩和債権	1.49%	1.37%	1.56%	1.38%
リスク管理債権 (億円)	962	782	835	781
総貸付残高 (億円)	32,423	31,452	31,335	32,023

評価項目8 福祉医療経営指導事業

評価シート
P23～P26

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (4.00)	A (3.83)	A (4.00)	A (4.00)	A (3.96)

■ 集団経営指導（セミナー）の開催実績

延べ受講者数

(単位：人)



満足度指数

(単位：ポイント)

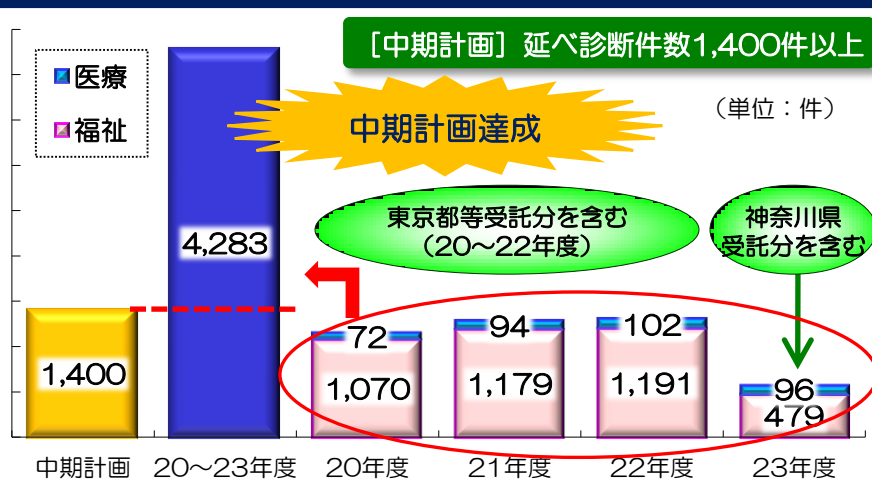


事務・事業の見直しの基本方針の適正な実施

- 民間と競合する業務は廃止する。
☞ セミナーについて、貸付事業と密接に連携し、平成23年度から施設整備の事業計画の立案等に資する内容に組み替え
- 医療経営指導のノウハウについて、民間へ普及を行うことを検討する。
☞ 民間金融機関に対するヒアリングを平成23年度から実施し、平成24年度試行に向けて普及方法等を検討

■ 個別経営診断の実績等

個別経営診断実績の推移



《診断メニューの多様化・経営指標の拡大》

平成20年度	・ 一般療養中間型病院の簡易経営診断を開始
平成21年度	・ 保育所の経営指標を試作
平成22年度	・ 保育所の経営指標を策定
平成23年度	・ 保育所の簡易経営診断を開始 ・ 「経営指標自己チェックシート」（病院・特養等の無料自己診断システム）を構築

評価項目9 社会福祉振興助成事業

評価シート
P27～P32

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (3.87)	A (3.91)	A (4.00)	A (3.85)	A (3.91)

■ 助成事業の審査・採択

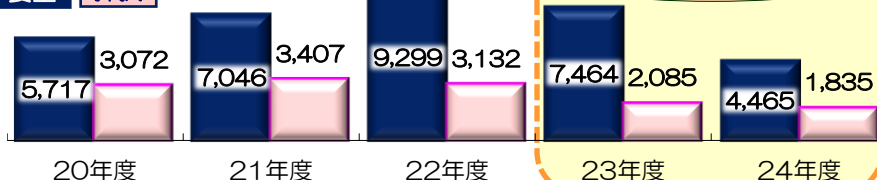
社会福祉振興助成事業へ移行

- 長寿・子育て・障害者基金は、平成21年11月の行政刷新会議事業仕分けにより、基金を全額国庫返納し、22年度事業費から毎年度補助金による予算措置に変更
- 事務・事業の見直しの基本方針に適正に対応し、23年度事業から助成対象テーマを児童虐待防止や貧困対策など国として行うべきものに限定

応募状況・採択状況の推移（金額ベース）

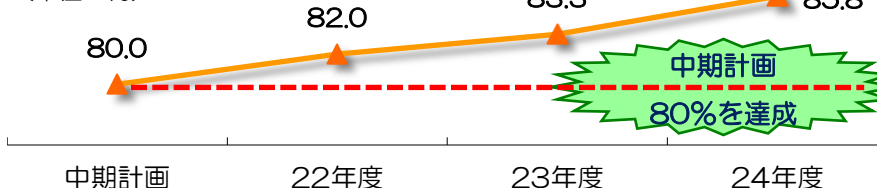
（単位：百万円）

要望 採択



特定非営利活動法人等への助成実績の推移

（単位：%）



■ 事後評価の実施とその反映

＜助成事業終了時点での評価＞

審査・評価委員会で定めた評価方針に基づき実施

《自己評価》

全事業を対象に
助成先団体が実施

《ヒアリング評価》

複数委員の協議
等により実施

《書面評価》

ヒアリング評価の対象
とならなかった事業を
機構事務局が実施

《最終評価結果》

助成対象テーマの
見直し

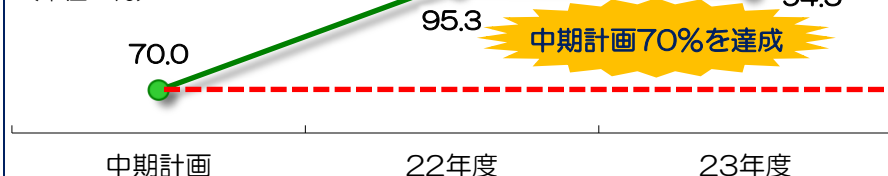
評価結果の公表

特に優れた事業を紹介
(HP、事業報告会等)

募集要領・選定方針の見直しに反映

■ 利用者満足度

（単位：%）



評価項目10 退職手当共済事業

評価シート
P33～P34

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	S (4.62)	S (4.66)	S (4.50)	S (4.85)	S (4.66)

■ 退職手当金給付事務の平均処理期間短縮

事務処理期間の短縮に対する取組み

給付回数
の見直し

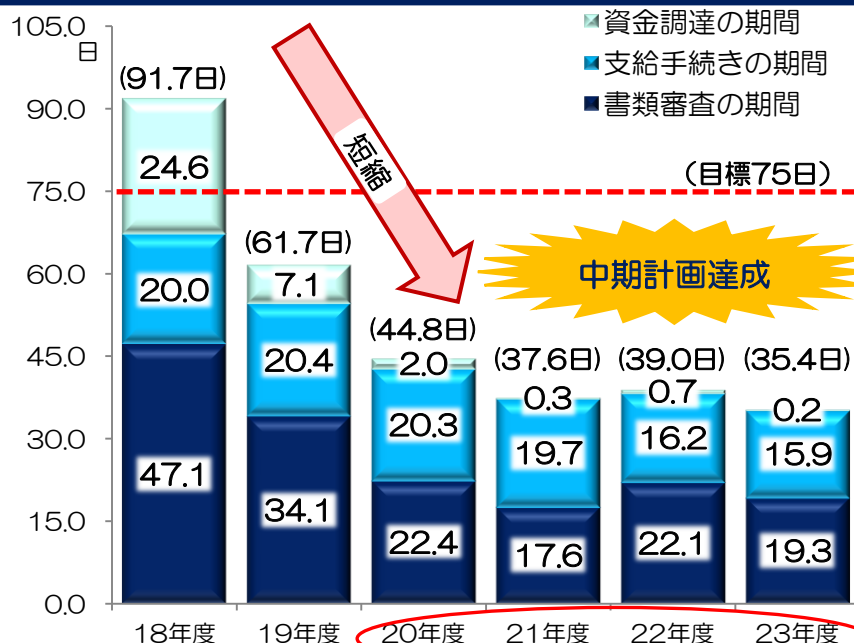
実務研修会
の開催

支給財源
の確保

柔軟な
人員配置

利用者サービスの向上

平均所要期間の推移 (H18～H23)



■ 提出書類の電子届出化等

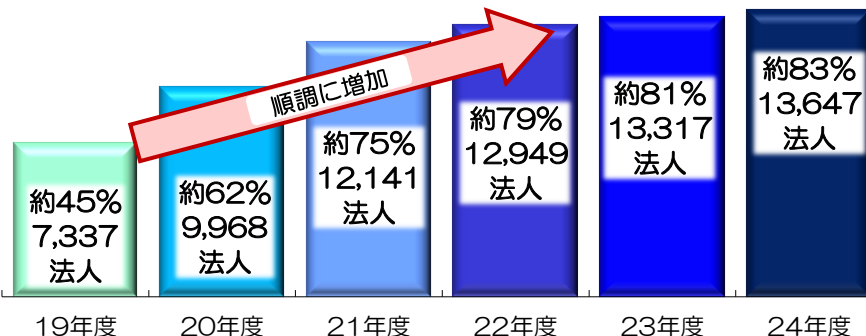
電子届出システムの利用状況

利用者満足度

88%

89%

90%



(参考) 平成22年度における行政手続オンライン化等の状況
国31.8%、独立行政法人等65.7%、地方公共団体41.0% (総務省資料)

利用者の事務負担
の軽減

給付までの
日数短縮

機構事務の
効率化

電子届出システム利用者へのアンケート調査において90%の共済
契約者から事務負担が軽減されたとの回答 (H22～24)
(年度計画70%以上)

評価項目11 心身障害者扶養保険事業

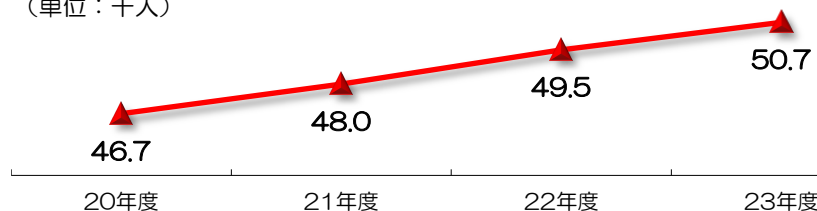
評価シート
P35～P41

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	B (3.00)	B (3.16)	B (3.16)	B (3.00)	B (3.08)

■ 保険対象加入者数等の実績

年金給付保険金支払対象障害者数の推移 (H20からH23)

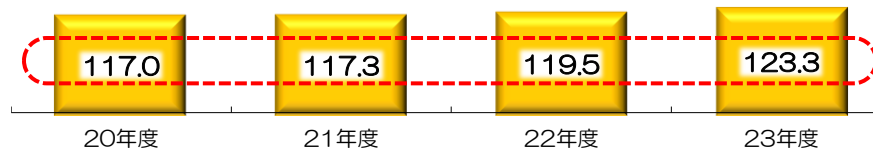
(単位：千人)



年金給付保険金額の推移 (H20からH23)

(単位：億円)

第2期中期目標期間中の総額477.1億円



財務状況の検証と公表

毎年度、外部有識者からなる「財務状況検討会」を開催し、**各年度決算を踏まえ財政の健全性を検証**する「心身障害者扶養保険財務状況将来予測」を実施

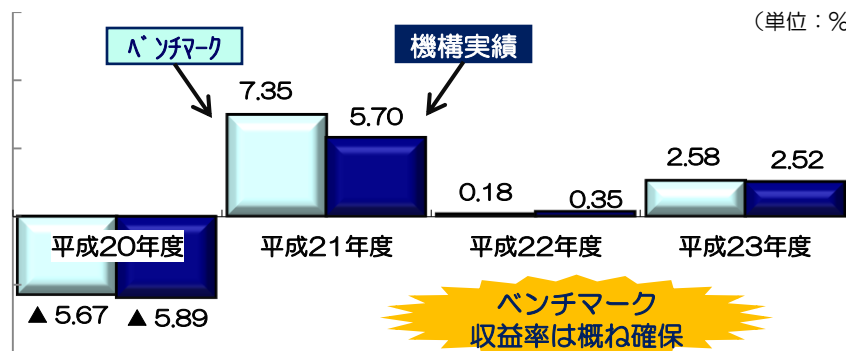


検証結果については、**厚生労働省、地方公共団体、障害者関係団体等に対し報告**するとともに機構ホームページにて公表

■ 各資産ごとの対ベンチマーク収益率との差

ベンチマーク収益率との比較 (実績の推移)

(単位：%)



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収益率	▲5.89%	5.70%	0.35%	2.52%
ベンチマーク収益率	▲5.67%	7.35%	0.18%	2.58%
差引	▲0.21%	▲1.65%	0.18%	▲0.06%

国内債券	NOMURA-BPI (総合)
国内株式	TOPIX (配当込み)
外国債券	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円貨換算、ヘッジなし)
外国株式	モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) ・ KOKUSAI (円貨換算、配当込み、GROSS)
短期資産	有担保コールレート (翌日物)

評価項目12 福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET)

評価シート
P42~P43

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	B (3.25)	A (3.66)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.69)

■ WAM NETにおける提供情報の等の重点化

事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）

規模縮小

提供情報の重点化取組状況

◆国と競合する情報◆

行政資料の直接掲載

廃止

厚生労働省のホームページ
へリンクする方法に見直し
利用者の利便性に配慮

◆民間と競合する情報◆

ワムネットプラスの掲載

廃止

WAM NET本体にバナー
広告の掲載スペースを新設
することによりバナー広告
収入を確保

■ 提供情報の質の向上

「被災地支援団体用掲示板」コーナーを新設し、東日本大震災における被災地情報を提供、支援団体の情報共有に寄与

機構開催の施設経営セミナー等の講演内容を集約した概要コラムについて、わかりやすく、適正に情報を提供

■ 利用者数及び利用者満足度の向上

年間ヒット（アクセス）件数

平成20年度	中期目標期間中 1,400万件以上 (アクセス)	1,354万件
平成21年度		1,412万件
平成22年度		1,349万件
平成23年度	中期目標期間中 1億9,000万件以上 (ヒット)	2億12万件

高水準
を確保

※平成23年度から中期計画を変更

利用機関登録数

(単位：件)

中期目標期間中に75,000件以上

順調に増加

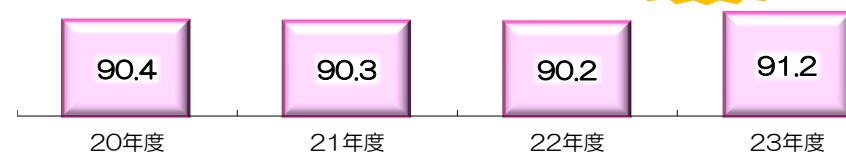


利用者満足度

(単位：%)

[中期計画] 90%以上

高水準を維持



評価項目13 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業

評価シート
P44～P46

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (3.79)

■ 無理のない返済に配慮した制度の運用

＜平成22年2月の制度取扱変更の内容＞

- ① 資金の必要性等の確認強化（金融機関窓口において資金の必要性を確認）
- ② 満額返済の廃止（定額返済のみとし一定額を返戻）
- ③ 返済回数の増加（12回以内 ⇒ 15回以内）
- ④ 貸付条件変更制度の導入（1回あたりの返済額について変更可能）

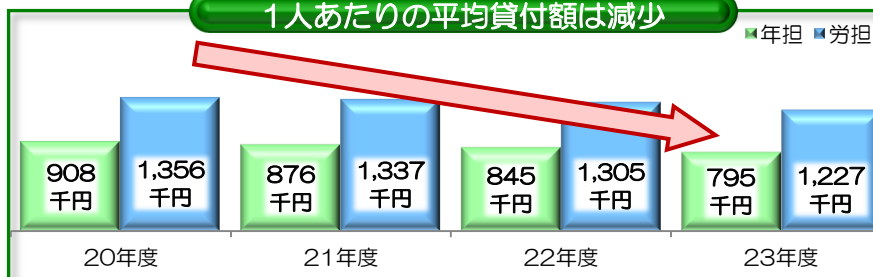
＜平成23年12月の制度取扱変更の内容＞

- ① 融資限度額の引下げ（年間の年金支給額の1.2倍以内 ⇒ 1.0倍以内）
- ② 返済額の上限設定（1回の年金支給額の範囲内 ⇒ 2分の1以内）
- ③ 資金使途区分の変更

資金使途10区分、融資限度額250万円
 ⇒ 資金使途8区分、臨時生活資金：限度額100万円
 その他の資金：限度額250万円
- ④ 生活保護に関する利用制限強化

生活保護受給中の利用制限に加え、年金担保融資を利用中に生活保護
 を受給した者については、生活保護廃止後5年間は融資利用不可

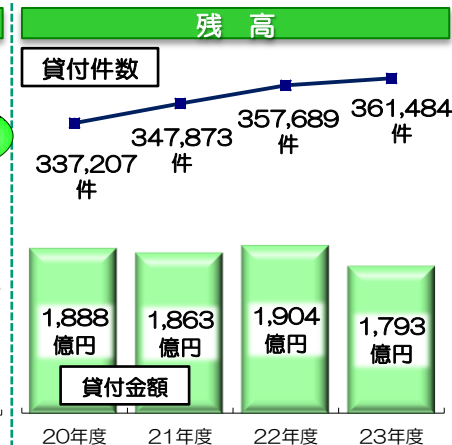
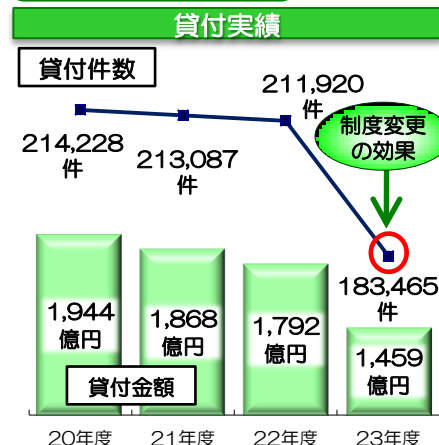
1人あたりの平均貸付額は減少



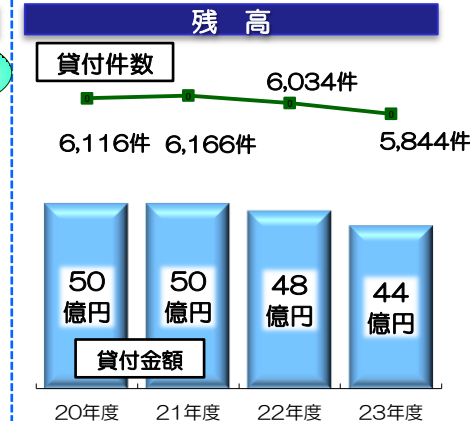
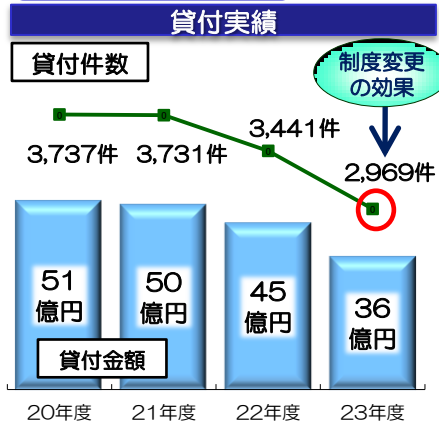
＜貸付条件変更承認件数＞平成22年度：3,556件／平成23年度：2,179件

■ 融資実績の推移

年金担保貸付



労災年金担保貸付



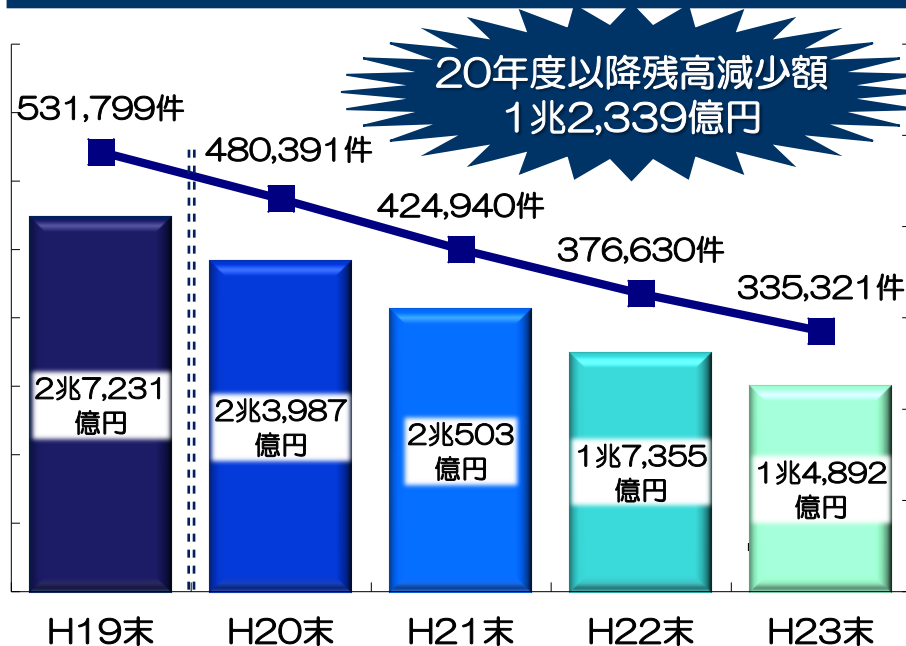
評価項目14

承継年金住宅融資等債権管理回収業務 及び承継教育資金貸付けあっせん業務

評価シート
P47～P49

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (3.62)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.85)	A (3.83)

■ 融資残高と融資残高件数の推移



【年金特別会計への納付額】

(単位：億円)

区分	H18 年度分	H19 年度分	H20 年度分	H21 年度分	H22 年度分	H23 年度分
元本分	4,424	5,647	3,241	3,481	3,140	2,457
利息分	1,283	1,114	913	780	668	566
合 計	5,707	6,761	4,154	4,261	3,809	3,023

■ 適時的確な債権回収

解散を予定している 貸付先への対応

関係行政機関及び
受託金融機関と協
議のうえ、受託金
融機関への債権譲
渡等により債権
回収を実施

返済条件の 変更措置の実施等

返済条件の
変更措置
〔 〕
ローン返済困難者
に対する返済条件変更
民事再生法の
適用による返済
条件の変更を実施

東日本大震災 への対応

返済条件の変更及
び猶予措置
〔 〕
返済条件変更
措置の拡充
139件
平成23年9月約定の
返済猶予措置の実施
111件

生活の安定を支援しつつ
将来の元利金の返済を確保

延滞債権の発生抑制

■ 延滞債権への対応

長期延滞債権への対応

受託金融機関に対し保証人
調査、支払督促等を指示

短期延滞債権への対応

転貸法人等に対し
迅速かつ着実な督促等を徹底

受託金融機関等に対し適切に指示を行い、
必要に応じて、保証履行請求や担保処分を実施

評価項目15 財務内容の改善に関する事項

評価シート
P50～P52

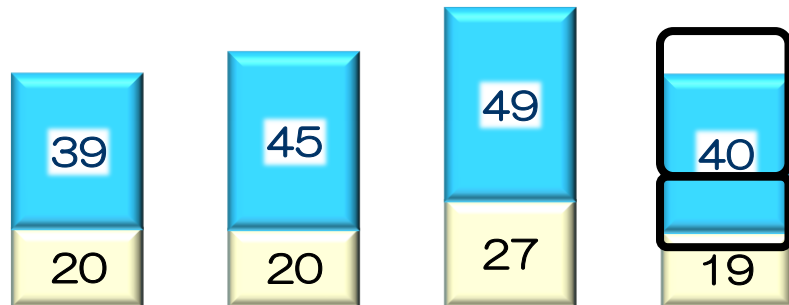
年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (3.87)	A (3.83)	A (4.00)	A (3.71)	A (3.85)

■ 運営費交付金以外の収入の確保

実績額の推移

- 福祉医療経営指導事業収入
- 福祉保健医療情報サービス事業収入

(単位：百万円)



※平成23年度における自己収入の確保

◆経営指導事業収入◆

事務・事業の見直しの基本方針に基づき、セミナー内容の見直しを行うとともに、開催回数は平成22年度と比較し減少したが、各セミナーにおいて募集定員の増加を図った結果、一定水準の自己収入を確保

◆福祉保健医療情報サービス事業収入◆

事務・事業の見直しの基本方針に基づき、一部コンテンツを廃止したが、福祉医療広告ページの新設やバナー広告募集を行い、一定水準の自己収入を確保

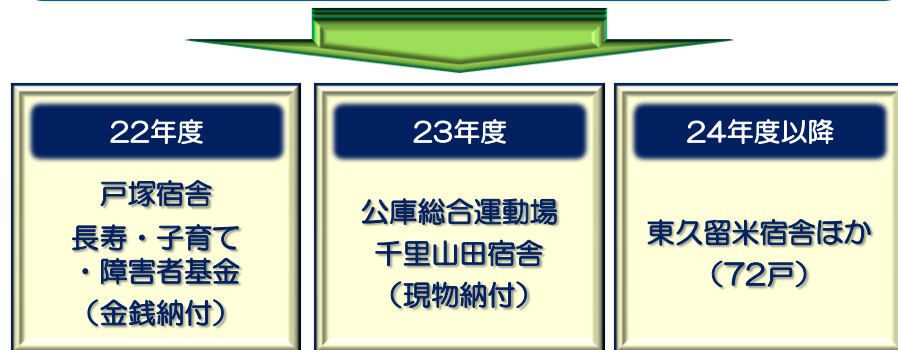
■ 財投機関債の発行による資金調達

区 分	一般勘定 (10年債)	年担勘定 (3年債)	合 計
平成20年度	100億円	540億円	640億円
平成21年度	100億円	340億円	440億円
平成22年度	200億円	590億円	790億円
平成23年度	330億円	670億円	1,000億円
合 計	730億円	2,140億円	2,870億円

※一般勘定は福祉医療貸付事業、年担勘定は年金担保貸付事業の貸付原資に充当

■ 保有資産の見直し

事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）に基づき適切に対応



評価項目16 人事に関する事項

評価シート
P53～P54

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	暫定評価
評価結果	A (4.00)	A (3.83)	A (4.00)	A (4.00)	A (3.96)

■ 人事評価制度の運用

◆人事評価制度導入の効果◆

個人目標の明確化により、
職員の意識改革と業務管理の向上

職員の努力が賞与に反映される
ことにより、職員の士気の向上

16年度 制度の導入

⋮

⋮

評価結果を適切に反映

20年度

評価結果を昇給へ反映（査定昇給制度導入）
・賞与支給率の差の更なる拡大

21年度

引き続き、評価結果を昇給、賞与へ反映

22年度

引き続き、評価結果を昇給、賞与へ反映
コンピテンシー評価の見直し
（コスト意識・無駄排除及び制度改善に関する取組を高く評価）

23年度

引き続き、評価結果を昇給、賞与へ反映
（平成23年6月期の賞与より、評価結果の反映の更なる拡大）

■ 研修の充実

専門家等による
研修の充実

資格取得支援制度
の導入・実施

役職に応じた
研修メニュー
の充実

■ 人員に関する指標

第2期中期目標期間

区 分	H20 年度末	H21 年度末	H22 年度末	H23 年度末
期初の 常勤職員数	299人以内			
期末の 常勤職員数	250人	260人	254人	249人

期末の常勤職員数を期初の100%以内とする目標
を達成

＜参考：第1期中期目標期間＞

区 分	H15 年度末	H16 年度末	H17 年度末	H18 年度末	H19 年度末
期初の 常勤職員数	264人	265人		299人	
期末の 常勤職員数	254人	252人	250人	270人	256人

（注1）平成18年度において承継年金住宅融資等債権管理回収業務等の移管に伴い34人を承継
（注2）独立行政法人の組織・業務の見直し等に伴い、平成18年度途中及び平成19年4月の職員採用を見合わせた。